



浜銀総研 News Release



2010年9月13日

2010年度・2011年度の景気予測（2010年4～6月期2次QE後改訂）

2010年4～6月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから上方改定

2010年4～6月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+0.4%、同年率+1.5%となり、1次速報値（1次QE）の前期比+0.1%、同年率+0.4%から上方改定された。4～6月期の法人企業統計の公表を受けて、設備投資が1次QEの前期比+0.5%から同+1.5%に、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度が前期比-0.2%ポイントから同-0.1%ポイントにそれぞれ上方修正されたほか、6月の建設総合統計の公表を受けて公共投資が1次QEの前期比-3.4%から同-2.7%に上方改定された。なお、個人消費（前期比横ばい）や輸出（同+5.9%）は1次QEと同じ伸びとなり、輸入は1次QEの同+4.3%から同+4.1%に下方修正された。

実質GDP成長率は10年度が+2.0%に小幅上方修正、11年度が+1.6%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや9月10日に閣議決定された経済対策^{（注）}などを踏まえて、前回8月に発表した景気予測を見直した。経済対策において家電エコポイント制度の期限が延長されたことにより、対象家電の駆け込み需要の発生時期を見直したことなどを除いて、予測のシナリオに大きな変更はない。すなわち、2010年度については、7～9月期はエコカーの駆け込み需要などでプラス成長を維持するものの、10～12月期以降は自動車販売の反動減に加えて、海外経済の減速や円高に伴い輸出の増勢が鈍化し、設備投資も鈍い動きが続くため景気回復の動きが弱まると予測した。なお、2010年度の実質GDP成長率を上方修正したのは、4～6月期の実質GDPが今回の2次QEにより上方改定されたのが主因である。2011年度についても、前半は引き続き輸出や設備投資が鈍い動きとなる一方、個人消費も小幅な伸びにとどまると予測した。年度後半になると、米国経済の復調を受けて輸出の増勢が次第に強まることから企業の投資意欲が高まり、雇用・所得情勢の改善により個人消費も底堅さを増すと予測した。

（注）政府は9月10日に「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を閣議決定した。ただその中身をみると、財政措置は9,150億円にとどまっており、GDPに直接影響を与えるのは家電エコポイント制度や住宅エコポイント制度の延長などに限定されると考えられる。

なお今回の予測では、2011年度の子ども手当の支給額は10年度と同額の月額1.3万円を見込み、扶養控除の廃止などは順次行われると想定した。追加補正予算の実施や、法人税減税、消費税の引き上げについては想定していない。

予測の要約表

	（前年比、%）			（参考）前回8月予測	
	2009年度 実績	2010年度 見通し	2011年度 見通し	2010年度 見通し	2011年度 見通し
実質GDP	1.9	2.0	1.6	1.9	1.6
民間需要寄与度	3.0	0.8	1.0	0.7	1.0
公的需要寄与度	0.7	0.2	0.1	0.2	0.1
海外需要寄与度	0.4	1.5	0.7	1.5	0.7
名目GDP	3.6	0.5	1.0	0.4	1.0

【本件に関するお問い合わせ先】

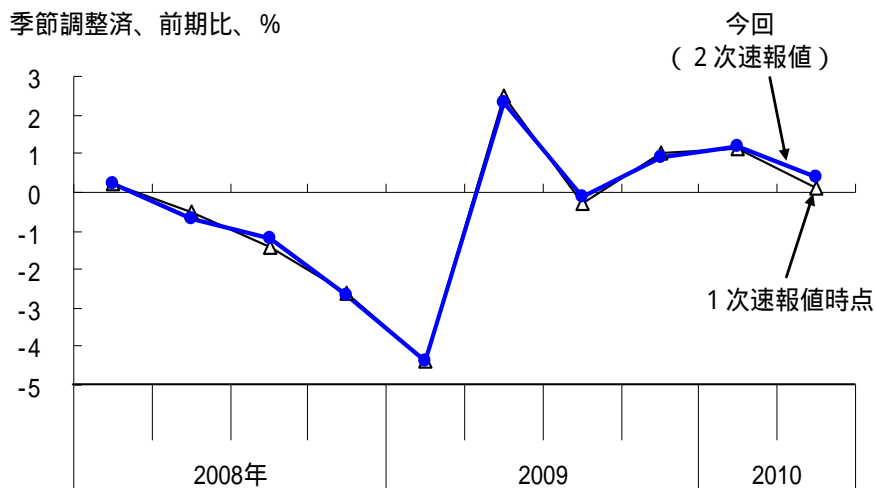
（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375 E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

	(季節調整済、前期比、%)						1次QE 2010年 4～6月期
	2009年				2010年		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
実質GDP	-4.4	2.3	-0.1	0.9	1.2	0.4	0.1
個人消費	-1.4	1.3	0.6	0.7	0.5	0.0	0.0
住宅投資	-7.2	-9.6	-7.2	-2.9	0.3	-1.3	-1.3
設備投資	-8.8	-5.2	-1.7	1.7	0.8	1.5	0.5
公共投資	3.5	8.6	-1.2	-1.3	-0.9	-2.7	-3.4
輸出	-24.9	10.4	8.5	5.7	7.0	5.9	5.9
輸入	-17.6	-4.9	6.3	1.5	3.0	4.1	4.3
内需寄与度	-3.6	0.3	-0.3	0.2	0.6	0.0	-0.2
民間需要	-3.8	-0.2	-0.3	0.2	0.6	0.1	-0.1
うち在庫	-1.4	0.1	-0.2	-0.4	0.1	-0.1	-0.2
公的需要	0.2	0.4	-0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.1
外需寄与度	-0.8	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3	0.3
名目GDP	-4.3	0.4	-0.5	0.2	1.6	-0.6	-0.9

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況



図表3 2010年度・2011年度のわが国経済の見通し（2010年9月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2009年度	2010年度		2011年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	92.8	88.1	89.3	87.0	93.0	91.0	95.0
米国実質GDP(暦年)	2.6	2.7	[3.5]	[1.9]	2.3	[2.2]	[2.7]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2009年度	2010年度		2011年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.9	2.0	[1.1]	[0.4]	1.6	[0.8]	[1.1]
個人消費	0.7	1.2	[0.6]	[0.1]	0.3	[0.0]	[0.3]
住宅投資	18.5	3.1	[0.9]	[1.6]	4.6	[3.2]	[1.6]
設備投資	15.3	3.8	[2.2]	[1.6]	4.3	[2.1]	[3.0]
政府消費	1.7	1.2	[0.5]	[0.2]	0.4	[0.2]	[0.2]
公共投資	9.3	10.2	[5.4]	[7.4]	6.3	[2.5]	[0.7]
輸出	9.5	19.2	[10.2]	[3.0]	7.1	[3.4]	[4.5]
輸入	11.8	11.5	[6.9]	[2.5]	4.7	[2.0]	[3.0]
寄与度							
国内需要	2.3	0.6	[0.4]	[0.2]	0.9	[0.5]	[0.7]
民間需要	3.0	0.8	[0.5]	[0.4]	1.0	[0.5]	[0.7]
公的需要	0.7	0.2	[0.2]	[0.2]	0.1	[0.0]	[0.0]
海外需要	0.4	1.5	[0.8]	[0.2]	0.7	[0.3]	[0.4]
名目GDP	3.6	0.5	[0.1]	[0.0]	1.0	[0.5]	[0.8]
新設住宅着工戸数(万戸)	77.5	81.5	40.3	41.2	85.9	43.6	42.3
(前年比増減率、%)	25.4	5.2	5.0	5.3	5.3	8.1	2.6
鉱工業生産	8.9	11.5	[5.0]	[0.2]	2.8	[1.2]	[2.7]
国内企業物価	5.2	0.7	0.4	1.1	0.5	0.5	0.4
消費者物価	1.7	0.8	0.9	0.7	0.1	0.1	0.2
完全失業率(%)	5.2	5.2	5.2	5.1	4.9	5.0	4.8

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。